概要図

# 持続可能な公共調達推進（SPP）に関する第一次提言
## ～バリューチェーンにおける責任ある企業行動・労働慣行の促進に向けて～

**＜目指す社会＞**
持続可能な社会
「国際的に認められた人権」の尊重

**＜背景＞**
①持続可能性に対する人権侵害の脅威
②国の人権保護義務履行への国際的要請
③SPPの国際的な主流化
④公正な競争市場への日本企業の参加環境整備の必要性

**＜政府が目指すべきSPP＞**
企業による人権尊重を促進すべく、政府自ら模範を示し、企業の行動変容を促し監督する

**公共調達制度における課題の解決へ**

**＜現状の制度＞**
・一貫性の欠如
・対話と透明性の不足
・人権侵害回避基準がない
・対象が限定的

**＜目指す制度＞**
・戦略的取組み
・持続可能性への包括的取組み
・ステークホルダーとの対話
・透明性の高い情報発信
・指導原則の導入

**＜期待される効果＞**
**1．直接的効果**
・サプライチェーンの強靱化
（公共サービスの継続性向上）
・公正な競争の強化
・持続可能な社会に向けた より適切な Value for Moneyの追求
**2．間接的効果**
・脆弱な人々への経済的・社会的貢献
・ビジネスにおける人権尊重
・行政とビジネスへの信頼強化
**3．波及効果**
・社会福祉関連支出の削減
・消費と生産パターンへの積極的な影響
・多様性が尊重された包摂的な社会
・人権の保護・尊重・救済が確保される社会

**持続可能な社会**

国民・市民
（NPO・NGOなど市民社会）

救済
機関

**提言**
1．政府方針に基づいた一貫性のある持続可能な公共調達（SPP）の推進
2．企業行動が人権や経済的社会的進展にもたらす「正」「負」の影響を考慮した「人権尊重調達枠組」の策定
3．政府による「苦情処理メカニズム」の提供
4．SPP推進のための能力開発と体制整備、国民の権利意識の醸成

公共
機関
国
地方自治体

企業

サプライ/バリューチェーン

責任ある企業行動

2022年12月20日
一般財団法人CSOネットワーク

©CSO Network Japan All Rights Reserved.